

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場会社名 ステラ・グループ株式会社
 コード番号 8206 URL <http://www.stellargroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 善健
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 津田 由行
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-5425-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	6,218	—	△190	—	△217	—	△314	—
21年2月期第2四半期	9,354	△47.8	△1,014	—	△1,040	—	△1,372	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△1.31	—
21年2月期第2四半期	△6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年2月期第2四半期	11,346	—	6,475	—	34.6	16.35
21年2月期	12,215	—	7,023	—	34.8	17.74

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 3,921百万円 21年2月期 4,256百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	—	△400	—	△420	—	△500	—	△2.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 239,935,000株 21年2月期 239,935,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 4,945株 21年2月期 4,345株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 239,930,450株 21年2月期第2四半期 224,334,008株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変化する可能性がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な需要減少による景気低迷の長期化により企業の収益が悪化し、雇用情勢や所得環境の悪化による個人消費の低迷もあり低調なまま推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループは当社及び連結子会社7社で構成され、グループ各社が引き続きキャッシュ・フローを重視し、コストの削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

当社グループのコストの削減については、当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は8億69百万円、前年同期比5億59百万円の減少となり、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は18億32百万円となり、前年同期比11億89百万円の減少となりました。

事業別の業績の状況は、以下のとおりであります。

婦人子供服販売事業については、依然として続く個人消費冷え込みの影響を強く受けるとともに、第1四半期連結会計期間に発生した近畿地区における新型インフルエンザ騒動による来店客数の落ち込みが続き、長雨、冷夏などの天候不順による影響も受けて、厳しい状況が続いております。また、減損損失及び、昨年度に引き続き不採算店舗の閉鎖による店舗閉鎖損失などの特別損失の計上を行うこととなりました。このため、収益確保を図るべく、営業店舗・マーケット戦略の見直し、並びにより一層の経費削減を推し進めており、今後の営業利益黒字化へ向けて環境が整いつつあります。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は、昨今の景気後退による企業の広告宣伝費削減の動きが依然として続いていることから、業績は苦戦する結果となっております。なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスは、インターネット広告事業を行う株式会社サイバーリップルの全株式を譲渡したため、株式会社サイバーリップルは連結子会社ではなくなっております。

PC販売事業におきましては、販売が好調であった低価格ノートPCなどの需要が一段落し、個人消費冷え込みの影響を受け、売上高が伸び悩んでおります。しかしながら、かねてから注力しております粗利率の高いメンテナンス・サポートサービスおよび取次サービス手数料の収益貢献、コスト削減効果等により黒字基調を維持しております。

不動産事業につきましては、引き続き「完成物件の買取・再販事業」を推進しており、従前と比べ売上規模は縮小しておりますが、損益面では収益確保で推移しております。

繊維事業におきましては、海外からの繊維製品の輸入増加、アパレルメーカーによる海外素材による海外縫製シフト、個人消費低迷等により、国内生産需要は縮小傾向が続き、厳しい環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は62億18百万円（前年同期比33.5%減）と前年同期に比べ大幅な減少となりましたが、損益面におきましては営業損失1億90百万円（前年同期は10億14百万円の営業損失）、経常損失2億17百万円（前年同期は10億40百万円の経常損失）、四半期純損失は3億14百万円（前年同期は13億72百万円の中間純損失）と前年同期に比べ改善いたしました。なお対前年同期比は、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、113億46百万円と前連結会計年度末に比べ8億69百万円の減少となりました。

資産につきましては、現金及び預金が4億6百万円の減少、受取手形及び売掛金が2億95百万円の減少、棚卸資産が1億62百万円の増加、その他流動資産が1億63百万円の増加、有形固定資産の77百万円の減少、投資有価証券が1億12百万円の減少、長期貸付金が1億5百万円の減少、差入保証金が95百万円の減少、その他投資その他の資産が95百万円の減少となりました。

負債・純資産につきましては、支払手形及び買掛金が1億51百万円の減少、短期借入金が44百万円の減少、店舗閉鎖損失引当金が1億24百万円の増加、その他流動負債が1億82百万円の減少、長期借入金が1億31百万円の減少、負ののれんの1億17百万円の増加、新株予約権が73百万円の減少、少数株主持分が1億39百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月2日に発表いたしました「平成22年2月期 業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、繊維事業においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

d 経過勘定項目の算定方法

一部の連結子会社における経過勘定項目等については、金額に重要性がなく、かつ財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っております。

e 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

f 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 不動産事業及び繊維事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法、製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる四半期連結財務諸表にあたる影響はありません。

PC販売事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は6百万円増加しております。

- ③ 連結子会社の一部において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,357	3,068,454
受取手形及び売掛金	688,530	983,845
商品及び製品	1,183,737	1,232,574
販売用不動産	1,661,743	1,432,757
仕掛品	23,567	41,150
原材料及び貯蔵品	1,862	1,729
その他	850,014	686,365
貸倒引当金	△6,367	△14,405
流動資産合計	7,065,446	7,432,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	889,069	952,714
土地	1,361,659	1,361,659
その他(純額)	35,403	48,838
有形固定資産合計	2,286,132	2,363,212
無形固定資産		
のれん	172,747	177,734
その他	39,510	49,512
無形固定資産合計	212,257	227,246
投資その他の資産		
投資有価証券	46,468	158,694
長期貸付金	746,765	851,765
差入保証金	1,732,796	1,828,176
長期未収入金	931,153	933,891
その他	388,596	484,268
貸倒引当金	△2,074,517	△2,082,192
投資その他の資産合計	1,771,263	2,174,604
固定資産合計	4,269,654	4,765,063
繰延資産	11,667	18,399
資産合計	11,346,767	12,215,935

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,952	1,205,021
短期借入金	1,959,256	2,003,724
未払法人税等	43,997	59,785
賞与引当金	18,530	23,509
役員賞与引当金	—	3,251
店舗閉鎖損失引当金	124,106	30,758
違約金損失引当金	32,800	33,600
その他	331,724	483,502
流動負債合計	3,564,367	3,843,151
固定負債		
長期借入金	726,356	858,340
繰延税金負債	128,835	107,541
退職給付引当金	109,449	133,481
負ののれん	117,051	—
長期預り保証金	140,192	154,269
その他	84,859	95,156
固定負債合計	1,306,743	1,348,789
負債合計	4,871,111	5,191,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,622,518	6,622,518
資本剰余金	6,273,015	6,273,015
利益剰余金	△8,956,814	△8,612,012
自己株式	△187	△184
株主資本合計	3,938,532	4,283,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,673	△26,380
評価・換算差額等合計	△16,673	△26,380
新株予約権	37,281	111,058
少数株主持分	2,516,516	2,655,980
純資産合計	6,475,656	7,023,995
負債純資産合計	11,346,767	12,215,935

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,218,117
売上原価	4,576,385
売上総利益	1,641,732
販売費及び一般管理費	1,832,375
営業損失(△)	△190,643
営業外収益	
受取利息	2,345
受取配当金	15,898
負ののれん償却額	3,001
受取手数料	1,886
その他	4,158
営業外収益合計	27,289
営業外費用	
支払利息	41,422
その他	12,389
営業外費用合計	53,811
経常損失(△)	△217,164
特別利益	
固定資産売却益	105
新株予約権戻入益	75,439
投資有価証券売却益	53,835
関係会社株式売却益	91,870
貸倒引当金戻入額	12,107
その他	11,817
特別利益合計	245,176
特別損失	
減損損失	39,217
店舗閉鎖損失	106,969
固定資産除却損	453
投資有価証券評価損	59,695
たな卸資産評価損	168,000
その他	920
特別損失合計	375,255
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,243
法人税、住民税及び事業税	13,103
過年度法人税等	△9,873
法人税等調整額	6,124
法人税等合計	9,354
少数株主損失(△)	△42,563
四半期純損失(△)	△314,034

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	2,822,120
売上原価	2,057,034
売上総利益	765,085
販売費及び一般管理費	869,886
営業損失(△)	△104,800
営業外収益	
受取利息	1,333
受取配当金	15,898
負ののれん償却額	3,001
受取手数料	944
その他	1,418
営業外収益合計	22,596
営業外費用	
支払利息	20,488
その他	6,791
営業外費用合計	27,279
経常損失(△)	△109,483
特別利益	
新株予約権戻入益	439
投資有価証券売却益	20,356
関係会社株式売却益	51,009
貸倒引当金戻入額	5,540
その他	3,839
特別利益合計	81,184
特別損失	
減損損失	37,545
店舗閉鎖損失	106,969
固定資産除却損	453
投資有価証券評価損	59,695
たな卸資産評価損	168,000
その他	0
特別損失合計	372,663
税金等調整前四半期純損失(△)	△400,962
法人税、住民税及び事業税	10,576
過年度法人税等	△7,589
法人税等調整額	7,494
法人税等合計	10,481
少数株主損失(△)	△73,282
四半期純損失(△)	△338,161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△347,243
減価償却費	42,665
減損損失	39,217
のれん償却額	4,986
負ののれん償却額	△3,001
繰延資産償却額	7,983
たな卸資産評価損	168,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,542
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	93,348
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,031
受取利息及び受取配当金	△18,243
支払利息	41,422
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,695
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,835
関係会社株式売却損益 (△は益)	△91,870
固定資産売却損益 (△は益)	△105
固定資産除却損	453
新株予約権戻入益	△75,439
売上債権の増減額 (△は増加)	268,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,266
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53,501
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△150,314
その他	1,654
小計	△452,198
利息及び配当金の受取額	18,230
利息の支払額	△28,797
法人税等の支払額	△19,707
法人税等の還付額	2,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479,729

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,594
有形固定資産の売却による収入	180
投資有価証券の売却による収入	132,924
定期預金の預入による支出	△9,048
定期預金の払戻による収入	81,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△40,700
長期貸付金の回収による収入	105,000
差入保証金の差入による支出	△841
差入保証金の回収による収入	95,681
出資金の払込による支出	△190,000
その他	15,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,534
長期借入金の返済による支出	△143,566
自己株式の取得による支出	△2
その他	△3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,762,713

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失16億91百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間においては営業損失1億90百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいてもこれまで5期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

連結財務諸表作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ各社における財務体質の強化・改善に取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間末（平成21年8月31日現在）において、当社グループが保有する現金及び預金残高は26億62百万円であり、グループ各社に対しては、キャッシュ・フローを重視しながら運営するよう指導を行っており、資金繰りに支障はございません。また今後も随時、遊休・不稼働資産の売却等により、相応のキャッシュポジションを維持していく方針であります。

現在の当社グループでは、今後の連結営業利益ベースでの黒字化を目標に、引き続き当社グループ各社において経営合理化による経費削減を継続するとともに、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化、改善による収益の確保を図るべく努めてまいります。また、当社グループにおける体質強化の一環として、「選択と集中」という考えの下、経営資源を注力させるべく、不採算事業・部門の撤退、グループ会社構成の見直しも行ってまいります。

当社の主要子会社であります婦人子供服販売事業を行っている株式会社エルメにつきましては、長引く個人消費の冷え込みの影響を受け、苦戦が続いております。このため、今般、営業店舗・マーケット戦略を大幅に見直し、並びにより一層の経費削減策を推し進めさせることで、第3四半期以降の収益立て直しを図っております。

当社グループ内で収益インパクトが大きい、不動産事業を行っている株式会社プロジェ・ホールディングスにつきましては、引き続き経営合理化を進めさせるとともに、売上よりも確実に収益確保ができる事業体制の再構築を進めさせております。

当社単体におきましても、純粋持株会社のため大幅な収益改善は期待できないものの、経費削減、営業外損益の改善の努力を継続して行っております。

なお、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の「不適當な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年3月22日付で「上場猶予期間」に入っております。現在の当社は既に同社株式を譲渡し、当社グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小しておりますが、「上場猶予期間」は継続されておりますので、当社グループ全体の建て直しと収益確保を図り、上場猶予期間解除を目指してまいります。

また、当社は、株式会社大阪証券取引所より同所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等」の規定に基づき、平成19年12月及び平成20年7月の過去2回、「改善報告書」を提出しております。従って、当社は平成19年12月4日から5年以内に、株式会社大阪証券取引所が3度目の「改善報告書」の提出を求めることが必要と認めるときは、株券上場廃止基準に該当することになります。このため、当社は今後二度とこうした指摘を受けることがないよう、グループ全体で取り組んでおります。

当社グループは、こうした旧経営陣に起因する過去の出来事等により、当社グループを取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大し、そのことにより、当社グループ全体が大きく影響を受けていることも十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、グループの総力を挙げ、改善に向け取り組んでまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		9,354,479	100.0
II 売上原価		7,346,766	78.5
売上総利益		2,007,712	21.5
III 販売費及び一般管理費		3,021,973	32.3
営業利益		△1,014,260	△10.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	8,118		
2. 受取配当金	551		
3. 受取手数料	2,542		
4. 受取違約金収入	264		
5. 受取保険金	6,969		
6. その他	27,507	45,952	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	53,918		
2. 株式交付費償却	8,276		
3. その他	9,525	71,720	0.8
経常利益		△1,040,027	△11.1
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	20,386		
2. 新株予約権戻入益	500		
3. 貸倒引当金戻入益	45,538	66,424	0.7

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失			
1. 店舗閉鎖損失	62,303		
2. 固定資産除却損	13,492		
3. 減損損失	23,202		
4. のれん一括償却額	97,312		
5. 貸倒引当金繰入額	324,798		
6. 投資有価証券評価損	105,933		
7. 事業所移転損失	72,276		
8. たな卸資産評価損	1,707,417		
9. その他	92,598	2,499,334	26.7
税金等調整前中間純利益		△3,472,937	△37.1
法人税、住民税及び事業税	21,088		
法人税等調整額	△2,844	18,244	0.2
少数株主利益		△2,118,840	△22.6
中間純利益		△1,372,342	△14.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△3,472,937
減価償却費	76,469
のれん償却額	161,054
繰延資産償却額	8,276
減損損失	23,202
たな卸資産評価損	1,707,417
投資有価証券評価損	105,933
投資有価証券売却損	13
投資有価証券売却益	△20,386
固定資産除却損	13,492
固定資産売却損	1,352
受取利息及び受取配当金	△8,669
支払利息	53,918
貸倒引当金の増加額	261,049
退職給付引当金の減少額	△3,303
売上債権の減少額	342,730
不動産共同事業出資金の 減少額	455,300
たな卸資産の減少額	50,746
仕入債務の減少額	△77,682
流動資産その他の増加額	△92,444
流動負債その他の減少額	△25,454
その他	△5,974
小計	△445,894
利息及び配当金の受取 額	8,055
利息の支払額	△50,146
法人税等の還付額	75,060
法人税等の支払額	△64,938
営業活動によるキャッシュ・ フロー	△477,863

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,676
有形固定資産の売却による収入	82
無形固定資産の取得による支出	△3,921
長期性預金の払戻による収入	120,000
投資有価証券の売却による収入	29,749
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,525
連結子会社株式の追加取得による支出	△176,750
差入保証金の支払による支出	△6,744
差入保証金の回収による収入	112,655
短期貸付金の純増額	△40,200
長期貸付金の貸付による支出	△500
長期貸付金の回収による収入	223,000
その他	26,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,111,367
社債の償還による支出	△30,000
短期借入金の純減額	△623,500
長期借入金の借入による収入	72,500
長期借入金の返済による支出	△169,628
自己株式の取得による支出	△25
連結子会社の配当金の支払額	△102,124
その他	△15,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,191
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△478
V 現金及び現金同等物の減少額	△56,269
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,194,029
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,137,759